

2010年7月29日

TDK株式会社

問合せ先：広報部

TEL 03(5201)7102

2011年3月期 第1四半期連結決算情報 [米国会計基準]

(単位: 百万円, %)

科 目	前第1四半期 (2009.4.1～2009.6.30)		当第1四半期 (2010.4.1～2010.6.30)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	181,546	100.0	221,925	100.0	40,379	22.2
営 業 利 益 (△ 損 失)	△ 3,645	△ 2.0	20,209	9.1	23,854	-
税引前四半期純利益(△損失)	△ 5,418	△ 3.0	18,818	8.5	24,236	-
当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)	△ 3,216	△ 1.8	14,523	6.5	17,739	-
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益(△損失)金額:						
－基本	△ 24円 93銭		112円 59銭			
－希薄化後	△ 24円 93銭		112円 50銭			
固 定 資 産 の 取 得	15,160	-	13,860	-	△ 1,300	△ 8.6
減 価 償 却 費	19,966	11.0	18,789	8.5	△ 1,177	△ 5.9
研 究 開 発 費	13,244	7.3	12,783	5.8	△ 461	△ 3.5
金 融 収 支	△ 577	-	△ 297	-	280	-
海 外 生 産 比 率	76.9%	-	84.6%	-		
従 業 員 数	68,939人	-	85,433人	-		



平成 23年 3月期 第1四半期決算短信 [米国会計基準] (連結)

上場会社名 TDK株式会社

コード番号 6762

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上釜 健宏

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 渥美 辰彦

四半期報告書提出予定日 平成22年8月16日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 有

四半期決算補足説明会の有無 有

上場取引所

平成 22 年 7 月 29 日

東証一部

URL <http://www.tdk.co.jp/ir/>

TEL (03) 5201 - 7102

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年 3月期第1四半期の連結業績(平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 6 月 30 日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年 3月期第1四半期	221,925	22.2	20,209	-	18,818	-	14,523	-
22年 3月期第1四半期	181,546	4.8	3,645	-	5,418	-	3,216	-

	1株当たり当社 株主に帰属する 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年 3月期第1四半期	112.59	112.50
22年 3月期第1四半期	24.93	24.93

(2)連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年 3月期第1四半期	1,053,840	521,513	515,532	48.9	3,996.63
22年 3月期	1,091,458	549,669	543,756	49.8	4,215.42

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	30.00	-	30.00	60.00
23年3月期	-				
23年3月期 (予想)		40.00	-	40.00	80.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

当社は第1四半期末及び第3四半期末の配当を実施しておりません。

3. 平成23年 3月期の連結業績予想(平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	-		-		-		-	-
通 期	880,000	8.8%	62,000	140.6	60,000	173.9	45,000	232.8
								348.86

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他

(1)当四半期中における重要な子会社の異動： 無

(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 無

(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更：無

以外の変更：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

（単位：株）

期末発行済株式数（自己株式含む）	23年3月期第1四半期	129,590,659	22年3月期	129,590,659
期末自己株式数	23年3月期第1四半期	599,107	22年3月期	598,426
期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期第1四半期	128,991,903	22年3月期第1四半期	128,980,034

* 四半期レビュー手続きの実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

[目次]

1 . 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
2 . 連結財政状態に関する定性的情報	P. 5
3 . 連結業績予想に関する定性的情報	P. 6
4 . 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	P. 7
5 . 連結財務諸表等	
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 8
(2) 四半期連結損益計算書	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P.10
(4) 継続企業の前提に関する注記	P.11
(5) セグメント情報	P.11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P.11
(7) 連結補足資料	P.12

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当期における世界経済は 2008 年秋に顕在化した世界同時不況を脱し、一定の回復を見せております。しかしながら、欧州での金融不安が完全には払拭されず、米国の住宅や雇用等の景気指標に翳りが見えはじめ、世界景気回復の中心的な役割を担っている中国では株価指数の下落が顕著となる等、今後の世界経済の持続的回復には未だ不安定要因が潜んでいるとの見方が根強く残っております。

このような経済情勢ではありますが、当第1四半期のエレクトロニクス市場は回復基調が継続し、デジタル AV 機器、スマートフォンを中心とした携帯電話等の民生用機器のみならず自動車分野及び産業機器関連分野での多くのセット製品(最終財)の生産も堅調に推移しました。

当社の連結業績も当第1四半期のエレクトロニクス市場の動向を反映し、連結売上高 2,219 億 25 百万円(前年同期 1,815 億 46 百万円、前年同期比 403 億 79 百万円増)、営業利益 202 億 9 百万円(前年同期 36 億 45 百万円の損失、前年同期比 238 億 54 百万円増)、税引前四半期純利益 188 億 18 百万円(前年同期 54 億 18 百万円の損失、前年同期比 242 億 36 百万円増)、当社株主に帰属する四半期純利益 145 億円 23 百万円(前年同期 32 億 16 百万円の損失、前年同期比 177 億 39 百万円増)、1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益金額 112 円 59 銭(前年同期 24 円 93 銭の損失)となりました。

当第 1 四半期における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、それぞれ 92 円 1 銭及び 117 円 3 銭であり、前年同期比 5.5%及び 11.8%の円高となりました。この為替変動による影響額は、売上高で約 93 億円、営業利益で約 32 億円のそれぞれ減少となりました。

(単位:百万円, %)

期 科 目	前第1四半期 (2009.4.1～2009.6.30)		当第1四半期 (2010.4.1～2010.6.30)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	181,546	100.0	221,925	100.0	40,379	22.2
営 業 利 益 (△ 損 失)	△ 3,645	△ 2.0	20,209	9.1	23,854	-
税引前四半期純利益(△損失)	△ 5,418	△ 3.0	18,818	8.5	24,236	-
当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)	△ 3,216	△ 1.8	14,523	6.5	17,739	-
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益(△損失)金額:						
一 基本	△ 24円 93銭		112円 59銭			
一 希薄化後	△ 24円 93銭		112円 50銭			

＜製品別売上高の概況＞

製品区分	期	前第1四半期 (2009.4.1～2009.6.30)		当第1四半期 (2010.4.1～2010.6.30)		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
コンデンサ		28,812	15.9	37,985	17.1	9,173	31.8
インダクティブ・デバイス		24,758	13.6	32,513	14.6	7,755	31.3
その他受動部品		26,653	14.7	34,583	15.6	7,930	29.8
受動部品計		80,223	44.2	105,081	47.3	24,858	31.0
記録デバイス		62,854	34.6	71,668	32.3	8,814	14.0
その他磁気応用製品		24,076	13.3	28,594	12.9	4,518	18.8
磁気応用製品計		86,930	47.9	100,262	45.2	13,332	15.3
その他		14,393	7.9	16,582	7.5	2,189	15.2
連結合計		181,546	100.0	221,925	100.0	40,379	22.2
海外売上高(内数)		158,509	87.3	194,519	87.7	36,010	22.7

当第1四半期より製品区分の変更を行っております。詳細につきましては12ページのセグメント情報及び14ページの連結補足資料をご参照ください。

(1) 受動部品セグメント

当セグメントは、①コンデンサ②インダクティブ・デバイス③その他受動部品で構成され、売上高は、1,050 億 81 百万円(前年同期 802 億 23 百万円、前年同期比 31.0%増)となりました。

コンデンサ事業は、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は 379 億 85 百万円(前年同期 288 億 12 百万円、前年同期比 31.8%増)となりました。セラミックコンデンサの販売が携帯電話をはじめとした通信機器、自動車及び自動車関連機器、産業機器向けで増加したこと、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサにおいては、産業機器向けで販売が増加したことが増収の主な要因です。

インダクティブ・デバイス事業の売上高は 325 億 13 百万円(前年同期 247 億 58 百万円、前年同期比 31.3%増)となりました。主要セット製品である薄型テレビをはじめとしたデジタル AV 機器、携帯電話、自動車の各市場向けの販売が増加しました。

その他受動部品は、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品及びセンサで構成されております。高周波部品の売上高は、主に通信機器市場向けの販売増により前年同期比で増加しました。圧電材料部品・回路保護部品及びセンサの売上高は主に自動車及び産業機器市場向けの増収により前年同期比で増加しました。

(2) 磁気応用製品セグメント

当セグメントは、①記録デバイス②その他磁気応用製品で構成され、売上高は 1,002 億 62 百万円(前年同期 869 億 30 百万円、前年同期比 15.3%増)となりました。

記録デバイス事業は、主に HDD 用ヘッドと HDD 用サスペンションから構成され、売上高は 716 億 68 百万円(前年同期 628 億 54 百万円、14.0%増)となりました。HDD 市場の回復に伴い、HDD 用ヘッドの需要が増加したことによる販売増加がその主な要因です。

その他磁気応用製品は、電源、マグネット及び記録メディアで構成されております。電源の売上高は、主に産業機器市場向けの販売増により前年同期比で増加しました。マグネットの売上高は、主に HDD 市場向け及び自動車向けの販売増により前年同期比で増加しました。記録メディアの売上高は、前年同期比で減少しました。

(3)その他

その他はエネルギーデバイス(二次電池)、メカトロニクス(製造設備)等で構成され、売上高は165億82百万円(前年同期 143 億円 93 百万円、前年同期比 15.2%増)となりました。

＜海外売上高の概況＞

海外売上高の合計は、前期の 1,585 億 9 百万円から 22.7%増の 1,945 億 19 百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前期の 87.3%から 0.4ポイント増加し 87.7%となりました。詳細については 13 ページの連結補足資料をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 当第 1 四半期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	1 兆 538 億 40 百万円	(前期末比	3.4%減	)
・株主資本	5,155 億 32 百万円	(同	5.2%減	)
・株主資本比率	48.9%	(同	0.9 ポイント減	)

当第 1 四半期末の資産は、前期末と比較して 376 億 18 百万円減少しました。現金及び現金同等物ならびに短期投資が総じて 70 億 93 百万円、有形固定資産が 131 億 73 百万円、その他の資産が 131 億 95 百万円それぞれ減少しました。

負債は、前期末と比較して 94 億 62 百万円減少しました。未払費用等が 51 億 58 百万円、長期借入債務が返済を主な要因として 32 億 19 百万円それぞれ減少しております。

純資産のうち株主資本は、前期末と比較して 282 億 24 百万円減少しました。増益基調にあることからその他の利益剰余金が 105 億 12 百万円増加しましたが、主要取引通貨である米ドルに対する円高により外貨換算調整額が悪化したことから、その他の包括利益(△損失)累計額が 389 億 49 百万円減少しております。

(2) 当第 1 四半期のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	前第 1 四半期	当第 1 四半期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,879	21,096	2,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,520	△ 1,288	26,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,765	△ 4,107	△ 6,872
為替変動による現金及び 現金同等物への影響額	△ 1,764	△ 7,535	△ 5,771
現金及び現金同等物の増加(△減少)	△ 7,640	8,166	15,806
現金及び現金同等物の期首残高	165,705	132,984	△ 32,721
現金及び現金同等物の期末残高	158,065	141,150	△ 16,915

* 営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期比 22 億 17 百万円増加し 210 億 96 百万円となりました。非支配持分控除前四半期純利益は 181 億 99 百万円増の 144 億 86 百万円、減価償却費は 11 億 77 百万円減の 187 億 89 百万円となりました。資産負債の増減において、たな卸資産の増加 204 億 62 百万円に対し、売上債権が 148 億 52 百万円、仕入債務が 86 億 86 百万円及び未払費用等が 69 億 49 百万円それぞれ減少しております。

* 投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比 262 億 32 百万円減少し 12 億 88 百万円となりました。短期投資の売却及び償還の増加 236 億 34 百万円が主な減少要因となっております。

* 財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の収入から当第 1 四半期は支出に転じ、その変動額は 68 億 72 百万円となりました。前年同期は短期借入債務の増減(純額)に係る収入 119 億 27 百万円に対し、配当金の支払 77 億 39 百万円等で 27 億 65 百万円の収入でしたが、当第 1 四半期は配当金の支払 37 億 60 百万円等で 41 億 7 百万円の支出となっております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

<2011 年 3 月期の連結見通し>

2011 年 3 月期の連結業績見通し、固定資産の取得・減価償却費・研究開発費の見通しは次のとおりです。

期 科 目		2011年3月期 予想 2010年7月発表	2011年3月期 予想 2010年4月発表	2010年3月期 実績	2010年3月期対比 増減	
		金 額	金 額	金 額	金 額	増減率(%)
売 上 高	億円	8,800	8,800	8,089	711	8.8
営 業 利 益	億円	620	620	258	362	140.6
税 引 前 当 期 純 利 益	億円	600	600	219	381	173.9
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	億円	450	450	135	315	232.8
固 定 資 産 の 取 得	億円	750	750	644	106	16.5
減 価 償 却 費	億円	820	820	838	△ 18	△2.1
研 究 開 発 費	億円	530	530	539	△ 9	△1.7

【注記】

当社グループが現在入手しているエレクトロニクス市場、主要セット製品の見込み等に関する情報に基づき、それらに搭載される電子部品の需要を見直した結果、2010 年 4 月 30 日時点の予想と比較して、大きな変化は無いとの予測に基づく業績見通しであります。

(為替の見通し)

＊ 当第 2 四半期以降の平均為替レートは対米ドル 87 円、対ユーロ 113 円を想定しております。

【 将来に関する記述についての注意事項 】

この資料には、当社または当社グループ(以下、TDK グループといいます。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDK グループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDK グループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDK グループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDK グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDK グループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

4 . 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、長期的な企業価値の拡大を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識の下、1 株当たり利益の成長を通じて、配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。そのため、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心に成長へ向けた積極的な投資を行うことで長期的な企業価値の拡大を目指してまいります。したがって、当社は実現した利益を事業活動へ積極的に再投資した上で、連結ベースの株主資本利益率(ROE)や株主資本配当率(DOE)の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案して配当を行うことといたします。

当期の配当見通しにつきましては次のとおりです。

(単位:円)	2011 年 3 月期 見通し	2010 年 3 月期 実績
中間配当	40.00	30.00
期末配当	40.00	30.00
年間配当	80.00	60.00

5.(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円, %)

資 産 の 部					
期 科 目	前 期 末 (2010.3.31現在)		当 第 1 四 半 期 末 (2010.6.30現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流 動 資 産	537,747	49.3	529,250	50.2	8,497
現金及び現金同等物	132,984		141,150		8,166
短 期 投 資	67,873		52,614		15,259
有 価 証 券	22,405		21,291		1,114
売 上 債 権	169,349		163,847		5,502
た な 卸 資 産	105,069		111,080		6,011
そ の 他 の 流 動 資 産	40,067		39,268		799
固 定 資 産	553,711	50.7	524,590	49.8	29,121
投 資	38,324		35,571		2,753
有 形 固 定 資 産	318,205		305,032		13,173
そ の 他 の 資 産	197,182		183,987		13,195
資 産 合 計	1,091,458	100.0	1,053,840	100.0	37,618

(単位:百万円, %)

負 債 及 び 純 資 産 の 部					
期 科 目	前 期 末 (2010.3.31現在)		当 第 1 四 半 期 末 (2010.6.30現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流 動 負 債	251,377	23.0	251,791	23.9	414
短 期 借 入 債 務	79,946		81,695		1,749
一年以内返済予定の 長期借入債務	10,554		10,154		400
仕 入 債 務	84,988		86,305		1,317
未 払 費 用 等	63,249		58,091		5,158
未 払 税 金	3,541		3,994		453
そ の 他 の 流 動 負 債	9,099		11,552		2,453
固 定 負 債	290,412	26.6	280,536	26.6	9,876
長 期 借 入 債 務	179,554		176,335		3,219
未払退職年金費用	84,304		81,175		3,129
繰 延 税 金	11,312		9,742		1,570
そ の 他 の 固 定 負 債	15,242		13,284		1,958
(負 債 合 計)	541,789	49.6	532,327	50.5	9,462
資 本 金	32,641		32,641		-
資 本 剰 余 金	61,124		61,200		76
利 益 準 備 金	21,823		21,964		141
その他の利益剰余金	606,445		616,957		10,512
その他の包括利益 (損失)累計額	172,092		211,041		38,949
自 己 株 式	6,185		6,189		4
(株主資本計)	543,756	49.8	515,532	48.9	28,224
非 支 配 持 分 (純資産合計)	5,913	0.6	5,981	0.6	68
	549,669	50.4	521,513	49.5	28,156
負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,091,458	100.0	1,053,840	100.0	37,618

5.(2) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円, %)

科 目	期	前第1四半期 (2009.4.1 ~ 2009.6.30)		当第1四半期 (2010.4.1 ~ 2010.6.30)		増 減	
		金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高		181,546	100.0	221,925	100.0	40,379	22.2
売 上 原 価		146,420	80.7	164,790	74.3	18,370	12.5
売 上 総 利 益		35,126	19.3	57,135	25.7	22,009	62.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		37,348	20.5	36,926	16.6	422	1.1
リストラクチャリング費用		1,423	0.8	-	-	1,423	-
営 業 利 益 (損 失)		3,645	2.0	20,209	9.1	23,854	-
営 業 外 損 益 :							
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金		444		355		89	
支 払 利 息		1,021		652		369	
為 替 差 益 (損 失)		644		1,131		487	
そ の 他		552		37		589	
計		1,773	1.0	1,391	0.6	382	-
税 引 前 四 半 期 純 利 益 (損 失)		5,418	3.0	18,818	8.5	24,236	-
法 人 税 等		1,705	1.0	4,332	2.0	6,037	-
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益 (損 失)		3,713	2.0	14,486	6.5	18,199	-
非 支 配 持 分 帰 属 利 益 (損 失)		497	0.2	37	0.0	460	-
当 社 株 主 に 帰 属 する 四 半 期 純 利 益 (損 失)		3,216	1.8	14,523	6.5	17,739	-

5.(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 科 目	前第1四半期 (2009.4.1 ~ 2009.6.30)	当第1四半期 (2010.4.1 ~ 2010.6.30)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益(損失)	3,713	14,486
営業活動による純現金収入との調整		
減 価 償 却 費	19,966	18,789
資 産 負 債 の 増 減		
売上債権の減少(増加)	19,956	5,104
たな卸資産の減少(増加)	8,007	12,455
仕入債務の増加(減少)	16,231	7,545
未払費用等の増加(減少)	1,257	5,692
その他の資産負債の増減(純額)	2,075	3,319
そ の 他	838	208
営業活動による純現金収入	18,879	21,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固 定 資 産 の 取 得	15,160	13,860
短期投資の売却及び償還	19,088	42,722
短期投資の取得	30,644	30,136
そ の 他	804	14
投資活動による純現金支出	27,520	1,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長 期 借 入 債 務 の 返 済 額	902	2,832
短期借入債務の増減(純額)	11,927	2,063
配 当 金 支 払	7,739	3,760
そ の 他	521	422
財務活動による純現金収入(支出)	2,765	4,107
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	1,764	7,535
現金及び現金同等物の増加(減少)	7,640	8,166
現金及び現金同等物の期首残高	165,705	132,984
現金及び現金同等物の四半期末残高	158,065	141,150

5.(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項無し

5.(5) セグメント情報

当社のセグメント情報については、米国における免除規定に準じ、従来から我が国の連結財務諸表規則に基づいて作成しておりましたが、平成 20 年 9 月、米国証券取引委員会が外国発行会社の報告強化を目的として免除規定を見直したため、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則である米国財務会計基準審議会会計基準編纂書 280「セグメント報告」に基づくセグメント情報を開示しております。

当社の事業のセグメントは、「受動部品」及び「磁気応用製品」の2つの事業セグメント及び「その他」に分類されます。詳細につきましては 14 ページの連結補足資料をご参照ください。

事業セグメント売上高

(単位: 百万円, %)

		前第1四半期 (2009.4.1~2009.6.30)		当第1四半期 (2010.4.1~2010.6.30)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
受 動 部 品	外部顧客に対する売上高	80,223	44.2	105,081	47.3	24,858	31.0
	セグメント間取引	19		546		527	-
	計	80,242		105,627		25,385	31.6
磁気応用製品	外部顧客に対する売上高	86,930	47.9	100,262	45.2	13,332	15.3
	セグメント間取引	908		1,490		582	64.1
	計	87,838		101,752		13,914	15.8
そ の 他	外部顧客に対する売上高	14,393	7.9	16,582	7.5	2,189	15.2
	セグメント間取引	1,876		2,817		941	50.2
	計	16,269		19,399		3,130	19.2
セグメント間取引消去		△ 2,803		△ 4,853		△ 2,050	
連結合計		181,546	100.0	221,925	100.0	40,379	22.2

事業セグメント利益(△損失)

(単位: 百万円, %)

		前第1四半期 (2009.4.1~2009.6.30)		当第1四半期 (2010.4.1~2010.6.30)		増 減	
		金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
受 動 部 品		△ 9,151	△ 11.4	6,183	5.9	15,334	-
磁 気 応 用 製 品		5,898	6.8	16,077	16.0	10,179	172.6
そ の 他		805	5.6	1,051	6.3	246	30.6
小 計		△ 2,448	△ 1.3	23,311	10.5	25,759	-
全 社 及 び 消 去		△ 1,197		△ 3,102		△ 1,905	
営 業 利 益 (△ 損 失)		△ 3,645	△ 2.0	20,209	9.1	23,854	-

5.(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項無し

5.(7) 連結補足資料

1. 為替レート

期 項目	前第1四半期 (2009.4.1～2009.6.30)		当第1四半期 (2010.4.1～2010.6.30)	
	US\$=¥	EURO=¥	US\$=¥	EURO=¥
期 末 日	96.01	135.53	88.48	107.81

2. 所在地別情報

(単位:百万円, %)

所在地	期	前第1四半期 (2009.4.1～2009.6.30)		当第1四半期 (2010.4.1～2010.6.30)		増 減	
		金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
日本	売 上 高	56,064	100.0	76,281	100.0	20,217	36.1
	営業利益(△損失)	△ 10,299	△ 18.4	890	1.2	11,189	-
米州	売 上 高	18,841	100.0	25,925	100.0	7,084	37.6
	営 業 利 益	1,575	8.4	2,620	10.1	1,045	66.3
欧州	売 上 高	33,251	100.0	44,815	100.0	11,564	34.8
	営業利益(△損失)	△ 6,351	△ 19.1	△ 1,325	△ 3.0	5,026	-
アジア他	売 上 高	134,148	100.0	165,635	100.0	31,487	23.5
	営 業 利 益	11,957	8.9	18,919	11.4	6,962	58.2
所在地間 取引消去	売 上 高	60,758		90,731		29,973	
	営 業 利 益	527		895		368	
合 計	売 上 高	181,546	100.0	221,925	100.0	40,379	22.2
	営業利益(△損失)	△ 3,645	△ 2.0	20,209	9.1	23,854	-

(注記事項)

当売上高は売上元別であり、所在地間取引を含んでおります。

3. 海外売上高

(単位:百万円, %)

地 域	期	前第1四半期 (2009.4.1～2009.6.30)		当第1四半期 (2010.4.1～2010.6.30)		増 減	
		金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
米 州		16,491	9.1	23,738	10.7	7,247	43.9
欧 州		24,237	13.3	31,773	14.3	7,536	31.1
アジア他		117,781	64.9	139,008	62.7	21,227	18.0
海外売上高合計		158,509	87.3	194,519	87.7	36,010	22.7
日 本		23,037	12.7	27,406	12.3	4,369	19.0
連 結 売 上 高		181,546	100.0	221,925	100.0	40,379	22.2

(注記事項)

海外売上高は、売上先の地域別に基づくものであります。

4. 企業集団の状況

2010年6月30日現在の連結子会社は、国内19社、海外112社の計131社、持分法適用関連会社は、国内4社、海外4社の計8社です。

5. 製品別売上高の四半期推移

(単位: 百万円)

期 製品区分	前第1四半期 (2009.4.1～2009.6.30)		前第2四半期 (2009.7.1～2009.9.30)		前第3四半期 (2009.10.1～2009.12.31)		前第4四半期 (2010.1.1～2010.3.31)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
コンデンサ	28,812	15.9	33,580	16.4	34,645	16.4	36,071	17.1
インダクティブ・デバイス	24,758	13.6	28,917	14.2	28,945	13.7	29,338	13.9
その他受動部品	26,653	14.7	31,257	15.3	30,725	14.5	31,104	14.7
受動部品	80,223	44.2	93,754	45.9	94,315	44.6	96,513	45.7
記録デバイス	62,854	34.6	71,039	34.8	73,827	34.9	72,281	34.2
その他磁気応用製品	24,076	13.3	25,213	12.3	28,163	13.3	26,287	12.4
磁気応用製品	86,930	47.9	96,252	47.1	101,990	48.2	98,568	46.6
そ の 他	14,393	7.9	14,299	7.0	15,357	7.2	16,264	7.7
連 結 合 計	181,546	100.0	204,305	100.0	211,662	100.0	211,345	100.0

期 製品区分	当第1四半期 (2010.4.1～2010.6.30)	
	金 額	構成比(%)
コンデンサ	37,985	17.1
インダクティブ・デバイス	32,513	14.6
その他受動部品	34,583	15.6
受動部品	105,081	47.3
記録デバイス	71,668	32.3
その他磁気応用製品	28,594	12.9
磁気応用製品	100,262	45.2
そ の 他	16,582	7.5
連 結 合 計	221,925	100.0%

<新規>製品区分

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブ・デバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品、センサ
磁気応用製品	記録デバイス、電源、マグネット、記録メディア
その他	エナジーデバイス(二次電池)、メカトロニクス(製造設備)等

従来の EPCOS 製品は、受動部品セグメントの同種の事業に各々振り分けております。

<従来>製品区分

区分	構成する主な事業
電子材料	フェライトコア、マグネット、積層セラミックチップコンデンサ
電子デバイス	インダクティブ・デバイス(コイル、トランス)、高周波部品、電源製品、センサ、圧電材料製品
記録デバイス	HDD 用ヘッド、その他
その他	エナジーデバイス(二次電池)、メカトロニクス(製造設備)、EPCOS 製品、記録メディア